

2010年2月1日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米GDPの結果は良好も、市場センチメントの悪さを映して米株は反落

予想を上回る米経済指標や個別企業決算を好感して、前日まで2日続落していた欧州株式相場は反発しましたが、米国株式相場は反落し、NASDAQは約2ヶ月ぶりの安値水準まで下落しました。米国株の足を引っ張ったのがハイテク株でした。米半導体大手の四半期決算は大幅増収となり、EPSは過去最高を更新し、市場予想を上回りました。しかし、来四半期の売上高見通しが慎重だったことから約▲12%の大幅安となりました。他の主力ハイテク株でも先行きに対する慎重見通しが示されたことから、ハイテク株全般に売りが広がり、相場を押し下げました。同セクターは業績改善期待から昨年大きく上昇しており、利益確定売りに押されやすい面もありました。一方、米経済指標は予想を上回るものが相次ぎました。10-12月期の米実質GDPは年率+5.7%と、約6年間で最大の伸びを示したほか、シカゴ購買部協会景気指数は61.5と4ヶ月連続で上昇し、2005年11月以来の水準まで回復しました。しかし、米株市場ではこれを好感した買いは長続きしませんでした。先日のFOMCでメンバーの一人が超低金利政策の継続に反対票を投じたことや好調な経済指標を背景に、米金融政策が徐々に引き締め方向に向かうとの思惑が広がったほか、ギリシャなどの財政赤字問題が依然として懸念される中で、ドルがユーロをはじめとする主要通貨に対して上昇基調を強めました。そのことも商品先物価格およびエネルギー・素材関連株の下落につながり、株式相場を押し下げる一因となりました。

先月は、中国の金融引き締め姿勢やオバマ大統領の金融規制強化策、欧州の新興国を中心としたソブリンリスクの高まりなどを背景に、市場全体にリスク回避姿勢が広がりました。日米欧の主要株価指数は▲3%前後下落する一方、上海総合指数は▲8.8%、インドSENSEXは▲6.3%と新興国中心に下落が目立ったほか、原油や銅などの商品先物価格も▲9%近く下落しました。為替市場では対円でユーロは▲6.1%、豪ドルは▲4.4%下落したほか、債券市場ではギリシャ国債利回りが急伸し、ドイツ国債利回りとの差は過去最大となりました。ただし、企業業績が予想を上回るペースで改善してきていることから、日米株価は相対的に底堅さが感じられました。

日本株市場は外部環境に振らされながら、様子見姿勢

日経平均株価は小幅高で寄り付いた後、すぐに10,200円を下回りました。輸送用機器や電機、資源関連などを中心に幅広い銘柄が軟調でしたが、銀行などの内需関連の主力株の一角が堅調だったことから、株価指数全体は前日比ほぼ変わらずの水準で拮抗していました。その後、中国の1月のPMI製造業指数が前月や予想を下回り、中国株が寄り付き後急落すると、円相場は主要通貨に対して上昇し、国内株市場では中国関連株中心に下げ幅を広げ、日経平均株価は一時10,100円台前半まで下落しました。中国製造業PMIが予想を下振れた背景として金融引き締め策の効果を指摘する見方もありましたが、景気の拡大と縮小の分かれ目を示す50を11ヶ月連続で上回り、中国景気の回復基調が確認できる内容だったことなどから、次第にリスク回避の動きは和らいでいきました。個別企業の決算発表が相次ぐ中、決算内容に一喜一憂するなど個別銘柄物色の動きが目立ちましたが、リスク回避の動きが徐々に弱まる中、引けにかけて買い戻しされて、結局前日比ほぼ変わらずの水準で引けました。日経平均株価も終値ベースではかろうじて10,200円台に乗せ、下値の底堅さは感じられました。ただし、外部環境が不安定な状況下、積極的な買いは手控えられ、それが上値を抑えているように思われます。

以上